

平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年4月21日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 松本 恭一

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成16年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

1.16年2月期の業績(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年2月期	536,202 (3.9)	2,117 (15.3)	2,363 (32.8)
15年2月期	516,271 (4.5)	1,836 (64.1)	1,779 (21.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭		%	%	%
16年2月期	718 (-)	14 12	-	1.6	0.9	0.4
15年2月期	3,564 (-)	71 23	-	8.4	0.7	0.3

(注) 持分法投資損益 16年2月期 135百万円 15年2月期 59百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 49,645,934株 15年2月期 50,042,533株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	288,861	50,918	17.6	1,028 88
15年2月期	262,056	38,463	14.7	772 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 49,471,617株 15年2月期 49,803,357株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	12,656	4,145	8,892	4,816
15年2月期	9,992	3,869	14,734	5,382

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 4社(除外) 2社

2.17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	1,500	600
通期	550,000	3,600	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 34円36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 49 社、持分法適用関連会社 17 社、合計 66 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (21社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期(2006年度)を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”を策定いたしました。

“GREEN6”では、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

(1) 海外取引の拡大

アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
自動車産業への取引拡大

(2) 収益の倍増

戦略分野への経営資源の重点投入
商品戦略の明確化および強化
倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

先端技術およびIT事業の推進
新エネルギー・環境関連への取組
生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

教育プログラムの拡充
有利子負債の圧縮による財務体質の強化
アウトソーシングの推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数を見直しいたします。

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 変更の内容 | 1単元の株式の数を1,000株から500株に変更する。 |
| (2) 変更日 | 平成16年8月2日 |

4. 目標とする経営指標

新中期計画“GREEN6”では数値目標として、2007年2月期(2006年度)に当期純利益 30億円、海外取引比率 30%を掲げチャレンジしてまいります。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、引続き取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図るのが企業規模から見ても適当と考えております。

経営は取締役16名で執行されており、社外取締役はおりません。監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成されており、取締役の職務の執行を厳正に監視しております。

また、内部監査組織として「監査室」を設け、監査役会とも連携し適切な業務運営の監視を行っております。

(2) コンプライアンス体制について

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題の一つと位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行なう企業風土の構築を目指して、下記委員会等の組織も設けコンプライアンスの徹底と実践に努めております。

- | | |
|-------------|---|
| ・企業倫理委員会 | 日本経団連が制定する“企業行動憲章”に則り、危機管理意識と倫理観を高めるための委員会 |
| ・環境管理委員会 | 地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会 |
| ・安全保障輸出管理組織 | 外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供を行わないための管理組織 |

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調を持續する自動車関連および好調な中国経済を背景とした外需と積極的な企業設備投資の回復が牽引し、個人消費にも若干の持ち直しの兆しが見られ、徐々に先行きの明るさが感じられました。

このような環境下において当期の連結売上高は、輸出と国内設備投資の回復に支えられ5,362億円で前期比3.9%の増収となりました。

また、事業別には次のとおりであります。

<鉄鋼>

国内では、製造業向けの数量減はありましたが、公共・エネルギー関連需要の増加および電炉製品の価格上昇により増収となりました。

輸出では、米国向けは減少しましたが、アジア向け鋼材およびスクラップが増加し増収となり、鉄鋼全体では前期比15%増収の2,365億円となりました。

<情報・電機>

国内では、銅・アルミ原料の数量減、またアルミ加工品・電子部品材も減少し、加えて公共向けの需要減もあり、大幅な減収となりました。

輸出では、中国等アジア・米国向け家電部品および電子部品が減少し減収、輸入でも、価格下落により減収となり、情報・電機全体では前期比11%減収の724億円となりました。

<産業資材>

国内では、自動車関連およびデジタル家電向け設備は堅調に推移しましたが、樹脂成型品の数量減少があり、わずかな増収にとどまりました。

輸出では、中国・アジア向け自動車関連設備が増加し増収となり、中国合弁事業からのOEM部品等の輸入も順調に推移し、産業資材全体では前期比1%増収の1,065億円となりました。

<生活産業>

国内では、配管資材の需要減少と価格下落および工事物件の減少により減収となりました。

輸入では、鶏肉加工品の増加はありましたが水産物の市況低迷により減収となり、外国間取引での水産物の増加はあったものの生活産業全体では前期比2%減収の772億円となりました。

<現地法人等>

好調なアジア地域では増加しましたが、米国での減少が大きく影響し、前期比4%減収の433億円となりました。

損益につきましては、売上総利益は308億5百万円(前期比2.7%増)となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の増加はありましたが21億17百万円(前期比15.3%増)となりました。また経常利益は受取配当金の増加もあり23億63百万円(前期比32.8%増)となりました。特別損益では投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等があり、その結果当期純利益は7億18百万円(前期 当期純損失35億64百万円)となりました。

なお当期は、国内では大阪店の新社屋『四ツ橋クリスタルビル』が12月に竣工いたしました。また、機械工具商社(株)N a I T Oの経営支援に合意し、1月に社長他役員を派遣しました。

海外では、日系自動車関連メーカーの現地生産に対応し、4月～5月に米国岡谷鋼機レキシントン支店傘下に『ハンツビル事務所(アラバマ州)』と『ローリー・ダーラム事務所(ノース・カロライナ州)』を開設し、また、ヨーロッパ岡谷鋼機のチェコ支店を8月に営業開始しました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1株当たり1円増配し4円とする予定で、中間配当金を加えまして年間8円となります。

(3) 平成16年度の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な中国経済の影響による原材料・資材の高騰および供給不足・為替動向等懸念要素があり、楽観できない状況も予想されます。

このような経済環境において、当社グループの平成16年度の連結売上高は、前年度を上回る5,500億円を予想しております。

経常利益は36億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金および現金同等物は、有形固定資産、投資有価証券等の取得に伴う投資活動による支出超過はありましたが、営業活動による収入増加により長短借入金を返済した結果、前期比5億円(10.5%)減少し、48億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、受取手形売却による売上債権の流動化効果および期末休日の影響による仕入債務の増加により、前期比226億円改善し、126億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、投資有価証券取得の減少はありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加等により前期比2億円増加し、41億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金については新規借入を上回る返済による純減6億円および短期借入金の純減75億円により、88億円(前期147億円の収入超過)の支出超過となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H16.2.29現在	前連結会計年度 H15.2.28現在	増減額	科 目	当連結会計年度 H16.2.29現在	前連結会計年度 H15.2.28現在	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	179,973	176,463	3,510	流動負債	212,167	207,289	4,877
現金および預金	5,039	5,574	534	支払手形および 買掛金	102,739	87,533	15,206
受取手形および 売掛金	145,991	142,640	3,350	短期借入金	103,247	112,608	9,361
有価証券	21	1	20	未払法人税等	477	427	50
たな卸資産	22,169	23,058	889	繰延税金負債	108	107	0
繰延税金資産	384	359	25	賞与引当金	621	619	2
その他	8,032	6,209	1,823	その他	4,972	5,993	1,021
貸倒引当金	1,665	1,380	284	固定負債	25,287	15,872	9,415
固定資産	108,887	85,593	23,294	長期借入金	6,469	5,724	744
有形固定資産	29,230	27,952	1,278	繰延税金負債	16,274	7,567	8,707
建物および構築物	11,509	10,923	586	退職給付引当金	1,177	1,188	10
機械装置および 運搬具	3,379	3,758	378	役員退職引当金	287	303	15
土地	12,775	11,687	1,088	連結調整勘定	-	66	66
その他	1,566	1,583	16	その他	1,078	1,022	55
無形固定資産	692	532	160	負債合計	237,454	223,161	14,293
投資その他の資産	78,964	57,108	21,855	少数株主持分	488	430	57
投資有価証券	72,294	49,919	22,375	(資本の部)			
長期貸付金	1,770	2,113	342	資本金	9,128	9,128	-
繰延税金資産	164	187	22	資本剰余金	7,798	7,798	-
その他	9,064	10,917	1,853	利益剰余金	10,002	10,068	65
貸倒引当金	4,329	6,028	1,698	その他有価証券評価差額金	26,409	13,599	12,810
				為替換算調整勘定	2,419	2,129	290
				自己株式	0	1	1
				資本合計	50,918	38,463	12,454
資産合計	288,861	262,056	26,805	負債、少数株主持分 および資本合計	288,861	262,056	26,805

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	536,202	100.0	516,271	100.0	19,930	3.9
売 上 原 価	505,396	94.3	486,267	94.2	19,128	3.9
売 上 総 利 益	30,805	5.7	30,003	5.8	801	2.7
販売費および一般管理費	28,688	5.4	28,167	5.5	521	1.8
営 業 利 益	2,117	0.3	1,836	0.3	280	15.3
営 業 外 収 益	1,899	0.4	1,872	0.4	27	1.4
(受取利息および配当金)	(1,285)		(1,175)		(110)	(9.4)
(連結調整勘定当期償却額)	(12)		(97)		(84)	(87.6)
(持分法による投資利益)	(135)		(59)		(76)	(128.8)
(そ の 他)	(466)		(540)		(73)	(13.7)
営 業 外 費 用	1,653	0.3	1,929	0.4	276	14.3
(支 払 利 息)	(1,110)		(1,079)		(30)	(2.9)
(そ の 他)	(542)		(849)		(307)	(36.2)
経 常 利 益	2,363	0.4	1,779	0.3	584	32.8
特 別 利 益	939	0.2	55	0.0	883	-
(固定資産売却益)	(29)		(50)		(20)	
(投資有価証券売却益)	(910)		(5)		(904)	
特 別 損 失	1,258	0.2	6,837	1.3	5,578	81.6
(固定資産処分損)	(131)		(35)		(95)	
(投資有価証券評価損)	(408)		(4,752)		(4,344)	
(貸倒引当金繰入額)	(219)		(1,021)		(801)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)		(167)		(167)	
(販売用不動産評価損)	(-)		(18)		(18)	
(特 別 退 職 金)	(234)		(189)		(45)	
(移 転 費 用)	(141)		(115)		(26)	
(そ の 他)	(123)		(538)		(415)	
税金等調整前当期純利益	2,044	0.4	5,002	1.0	7,046	-
法人税、住民税および事業税	825	0.2	875	0.1	49	5.7
法 人 税 等 調 整 額	414	0.1	2,192	0.4	2,607	-
少 数 株 主 利 益	85	0.0	120	0.0	205	-
当 期 純 利 益	718	0.1	3,564	0.7	4,283	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,798	7,798
資本剰余金期末残高	7,798	7,798
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,068	14,455
利益剰余金増加高	718	-
1.当期純利益	718	-
利益剰余金減少高	784	4,387
1.当期純損失	-	3,564
2.配当金	347	401
3.取締役賞与金	14	13
4.自己株式消却額	318	407
5.連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高	104	-
利益剰余金期末残高	10,002	10,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,044	5,002	7,046
減価償却費	2,376	2,490	114
投資有価証券売却損益	909	4	914
投資有価証券評価損	408	4,752	4,344
有形固定資産除売却損益	101	15	116
持分法による投資損益	135	59	76
売上債権の増加額	4,459	19,225	14,766
たな卸資産の減少額	429	1,503	1,073
仕入債務の増加額	16,148	6,881	9,267
その他	2,786	743	2,042
小計	13,218	9,413	22,631
利息および配当金の受取額	1,303	1,182	121
利息の支払額	1,117	1,024	93
法人税等の支払額	747	736	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,656	9,992	22,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	4,335	2,691	1,643
有形固定資産の除売却による収入	698	239	458
投資有価証券の取得による支出	1,985	3,590	1,604
投資有価証券の売却による収入	1,141	330	810
貸付けによる支出	48	663	615
貸付金の回収による収入	719	854	134
定期預金の払戻による収入	-	1,563	1,563
その他	335	88	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,145	3,869	276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	7,558	15,615	23,174
長期借入れによる収入	2,300	2,766	465
長期借入金の返済による支出	2,991	2,859	132
少数株主による株式払込収入	39	43	3
自己株式の取得による支出	316	407	90
配当金の支払額	347	401	53
少数株主への配当金の支払額	17	18	1
その他	-	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,892	14,734	23,626
現金および現金同等物に係る換算差額	184	115	68
現金および現金同等物の増加額	565	757	1,322
現金および現金同等物の期首残高	5,382	4,625	757
現金および現金同等物の期末残高	4,816	5,382	565

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. ほか46社

なお、当連結会計年度において山崎商工(株)および岡谷管材東日本(株)は合併し、岡谷マート(株)となり、岡谷金型技術サービス(株)は清算に伴い、連結子会社の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社であったP.T.Artokaya Indonesiaを追加取得により連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社

関連会社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、
岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株) ほか14社
なお、当連結会計年度において新規設立した天津東方岡谷機械有限公司、天津虹岡鋳鋼有限公司、(株)プロワークス、(株)鶴見工材センターを持分法適用の範囲に含めております。
また、国城金型工業(株)は清算に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法非適用会社

テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、ハイアクト(株) ほか7社
持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(決算日)

12月31日 米国岡谷鋼機(株)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、
岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、
シンガポール岡谷鋼機(株)、台湾岡谷鋼機(株)、韓国岡谷鋼機(株)、
オーストラリア岡谷鋼機(株)、香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、
International Mold Steel Inc.、上海岡谷精密機器有限公司、
Pearl & Okaya Inc.、Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.、
Siam Suriya Co.,Ltd.、Siam Eikou Co.,Ltd.、天津岡谷物流有限公司、
(株)岡谷スクラップセンター、上海岡谷鋼機有限公司、
Okaya Shinnichi Corp.of America、P.T.Artokaya Indonesia
1月31日 中部合成樹脂工業(株)

上海凱迪克岡谷機械電子有限公司より社名変更しております。

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	...	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	...	時価法
たな卸資産	...	主として移動平均法に基づく低価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は定額法（期間10年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職引当金

親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 1株当たり情報

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。

なお、この変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が524百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円増加し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,622	25,815
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,774	1,289
3. 担保に供している資産	7,751	8,351
担保付債務	6,040	8,228
4. 保証債務	4,352	4,584
5. 受取手形割引高	2,931	6,643
輸出手形割引高	22	29
受取手形裏書譲渡高	1,271	1,262
6. 発行済株式総数	株	株
普通株式	49,471,980	49,804,980
6. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	363	1,623
7. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。		
受取手形	4,813 百万円	
支払手形	6,601	
8. 債権の流動化に伴う受取手形当期末残高相当額は11,420百万円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている2,288百万円を流動資産の「その他」に含めております。		

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	百万円	百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	19	25
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置および運搬具売却益	29	50
計	29	50
3. 固定資産処分損の内容		
機械装置および運搬具除却損	111	14
建物および構築物除却損	10	18
機械装置および運搬具売却損	4	2
その他固定資産除却損	4	-
計	131	35

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	百万円	百万円
現金および預金勘定	5,039	5,574
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	223	191
	4,816	5,382

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

取得価額相当額	2,262 百万円	2,197 百万円
減価償却累計額相当額	1,213	1,251
期末残高相当額	1,049	946

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	328	345
1 年超	721	600
合計	1,049	946

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	349	331
減価償却費相当額	349	331

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202	-	536,202
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	98,369	28,592	44,243	42,908	14,892	229,006	59,855	288,861
減価償却費	859	30	603	538	61	2,093	282	2,376
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	205,849	81,535	105,115	78,623	45,149	516,271	-	516,271
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	12,327	12,826	4,020	3,726	7,333	40,234	(40,234)	
計	218,176	94,361	109,135	82,350	52,482	556,506	(40,234)	516,271
営業費用	217,143	93,769	108,771	81,300	51,992	552,977	(38,542)	514,435
営業利益	1,033	591	364	1,049	490	3,529	(1,692)	1,836
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	86,891	27,528	42,785	43,460	17,514	218,180	43,875	262,056
減価償却費	907	33	621	573	99	2,236	254	2,490
資本的支出	717	17	1,572	340	81	2,730	175	2,906

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	220,921	102,960	111,561	80,828	516,271

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	-	536,202
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	467,716	19,107	29,447	516,271	-	516,271
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	26,299	3,692	4,570	34,562	(34,562)	
計	494,016	22,800	34,018	550,834	(34,562)	516,271
営業費用	491,660	22,602	33,070	547,333	(32,898)	514,435
営業利益	2,356	197	947	3,501	(1,664)	1,836
資産	193,246	8,464	12,905	214,616	47,439	262,056

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
海外売上高	85,534 百万円	74,412 百万円
連結売上高	536,202 百万円	516,271 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.0 %	14.4 %

(注) 1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,195	63,753	44,558
債 券	20	20	0
そ の 他	90	111	20
小 計	19,306	63,885	44,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	697	642	54
債 券	1	1	0
そ の 他	9	9	0
小 計	708	653	55
合 計	20,015	64,538	44,523

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,339	910	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,019
非 上 場 債 券	1,009
そ の 他	2,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	21	-	-
社債・金融債	-	9	1,000
そ の 他	-	19	-
合 計	21	28	1,000

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,827	39,234	24,407
債 券	20	21	0
そ の 他	-	-	-
小 計	14,847	39,255	24,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	4,878	3,942	935
債 券	1	1	0
そ の 他	100	83	17
小 計	4,980	4,026	953
合 計	19,828	43,282	23,454

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,496百万円減損処理しております。
 なお、下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
330	5	10

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,838
非 上 場 債 券	1,009
そ の 他	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位 百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	1	21	-
社債・金融債	-	9	1,000
そ の 他	-	19	-
合 計	1	49	1,000

（デリバティブ）

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,662</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,702</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,662	年金資産(退職給付信託を含む)	20,702	小計(+)	2,959	未認識数理計算上の差異	2,770	合計(+)	189	前払年金費用	987	退職給付引当金(-)	1,177	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成15年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,879</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,936</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,879	年金資産(退職給付信託を含む)	16,936	小計(+)	4,943	未認識数理計算上の差異	4,702	合計(+)	240	前払年金費用	947	退職給付引当金(-)	1,188												
退職給付債務	23,662																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	20,702																																								
小計(+)	2,959																																								
未認識数理計算上の差異	2,770																																								
合計(+)	189																																								
前払年金費用	987																																								
退職給付引当金(-)	1,177																																								
退職給付債務	21,879																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	16,936																																								
小計(+)	4,943																																								
未認識数理計算上の差異	4,702																																								
合計(+)	240																																								
前払年金費用	947																																								
退職給付引当金(-)	1,188																																								
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> </table>	勤務費用	749	利息費用	504	期待運用収益	410	数理計算上の差異の費用処理額	492	退職給付費用(+ + +)	1,335	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> </table>	勤務費用	744	利息費用	507	期待運用収益	463	数理計算上の差異の費用処理額	223	退職給付費用(+ + +)	1,012																				
勤務費用	749																																								
利息費用	504																																								
期待運用収益	410																																								
数理計算上の差異の費用処理額	492																																								
退職給付費用(+ + +)	1,335																																								
勤務費用	744																																								
利息費用	507																																								
期待運用収益	463																																								
数理計算上の差異の費用処理額	223																																								
退職給付費用(+ + +)	1,012																																								
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金234百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金189百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(定額法)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として2.5%			数理計算上の差異の処理年数	主として10年				(定額法)			<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(定額法)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.5%			期待運用収益率	主として2.5%			数理計算上の差異の処理年数	主として10年				(定額法)		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	主として2.0%																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																								
	(定額法)																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	主として2.5%																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																								
	(定額法)																																								

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,028円88銭	772円30銭
1株当たり当期純利益 または当期純損失 ()	14円12銭	71円23銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益または当期純損失については該当ありません。

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については次のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,029円24銭
1株当たり当期純利益	14円47銭
1株当たり当期純利益の算定基礎	
損益計算書上の当期純利益	718百万円
普通株式に係る当期純利益	718百万円
普通株主に帰属しない利益処分 による役員賞与の額	17百万円
普通株式の期中平均株数	49,645,934株

(重要な後発事象)

当連結会計年度

株式会社NaITOに対する出資・関連会社化について

機械工具専門商社である株式会社NaITO(登記社名：株式会社内藤、本社：東京都、ジャスダック上場)の「私的整理に関するガイドライン」および「株式会社内藤再建計画」に基づく平成16年3月26日を払込期日とする第三者割当増資により、当社がそのうち1,500,000株、750百万円を引き受けた結果、同社は、当社関連会社(持分割合39%)となりました。

また、同時に当社は、株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債250百万円の割当を受け、払い込みいたしました。

前連結会計年度

該当事項はありません。

平成16年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成16年2月期)および次期予想(平成17年2月期)

【連結】 (単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成16年2月期(実績)			平成17年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	236,595	44.1	14.9	236,000	42.9	0.3	117,000	43.3	0.2
情報・電機	72,479	13.5	11.1	77,000	14.0	6.2	37,000	13.7	4.4
産業資材	106,505	19.9	1.3	115,500	21.0	8.4	54,000	20.0	6.4
生活産業	77,291	14.4	1.7	80,500	14.6	4.2	40,000	14.8	4.4
現地法人等	43,330	8.1	4.0	41,000	7.5	5.4	22,000	8.1	11.9
合 計	536,202	100.0	3.9	550,000	100.0	2.6	270,000	100.0	1.2

【個別】 (単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成16年2月期(実績)			平成17年2月期(予想)			同中間期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	225,854	48.3	10.6	225,000	46.4	0.4	111,000	47.2	2.4
(輸入)	(983)	(0.2)	(20.4)	(2,000)	(0.4)	(103.5)	(900)	(0.4)	(145.2)
(輸出)	(29,963)	(6.4)	(28.6)	(27,500)	(5.7)	(8.2)	(13,000)	(5.5)	(13.0)
情報・電機	69,432	14.9	15.6	75,000	15.5	8.0	36,000	15.3	6.2
(輸入)	(4,534)	(1.0)	(4.6)	(4,600)	(0.9)	(1.5)	(2,200)	(0.9)	(12.4)
(輸出)	(15,914)	(3.4)	(13.4)	(14,000)	(2.9)	(12.0)	(7,000)	(3.0)	(16.3)
産業資材	106,725	22.8	2.3	115,000	23.7	7.8	54,000	23.0	8.8
(輸入)	(2,633)	(0.5)	(5.3)	(2,200)	(0.5)	(16.4)	(1,100)	(0.5)	(2.8)
(輸出)	(11,593)	(2.5)	(11.7)	(14,700)	(3.0)	(26.8)	(6,500)	(2.8)	(66.8)
生活産業	65,628	14.0	6.1	70,000	14.4	6.7	34,000	14.5	5.0
(輸入)	(15,931)	(3.4)	(7.8)	(20,000)	(4.1)	(25.5)	(9,000)	(3.8)	(17.3)
(輸出)	(1,255)	(0.3)	(58.5)	(1,000)	(0.2)	(20.3)	(600)	(0.3)	(28.0)
合 計	467,640	100.0	1.5	485,000	100.0	3.7	235,000	100.0	2.3
(輸入)	(24,083)	(5.1)	(5.0)	(28,800)	(5.9)	(19.6)	(13,200)	(5.6)	(19.3)
(輸出)	(58,726)	(12.6)	(11.2)	(57,200)	(11.8)	(2.6)	(27,100)	(11.5)	(3.3)

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	425,066	79.3%	415,030	80.4%	10,036	2.4%
海外取引	111,136	20.7%	101,241	19.6%	9,894	9.8%
合計	536,202	100.0%	516,271	100.0%	19,930	3.9%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成16年2月期）および次期予定（平成17年2月期）

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	4,448		2,190	
減価償却費	2,187		2,200	
主な内容	大飯店ビル建設	1,460	賃貸事務所取得（東京都北区）	440
	賃貸工場取得（愛知県豊川市）	386	本社ビル改修	190
	本社ビル改修	156	倉庫増設・改修 （愛知県豊田市）	175
	工場用地取得（タイ）	867	工場用地取得（タイ）	325
	樹脂成型用金型	300	樹脂成型用金型	140
	工場増設および機械設備 （愛知県十四山村）	142	工場設備更新（タイ）	120
	工場設備増設（タイ）	101	事務所新築（愛知県江南市）	110

4. 人員の推移

【連結】

年度	期末人員
平成14年2月期	2,737
平成15年2月期	2,859
平成16年2月期	3,053

【個別】

(単位：千円)

年度	期末人員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成14年2月期	644	682,213	-
平成15年2月期	615	746,147	-
平成16年2月期	597	783,317	1,417

海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

5. 投資額の当期実績（平成16年2月期）および次期予定（平成17年2月期）

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績	次期予定
有価証券	1,609	1,000
関係会社	313	1,150
海外投資	657	90
合計	2,580	2,240

当期株主優待のお知らせ

当期(2004年2月期)株主優待として、当社の新潟支店味方配送センターがあります新潟県西蒲原郡味方村の《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。なお、現品の発送は4月24日以降の予定です。

今期のトピックス

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

大阪店新社屋『四ツ橋クリスタルビル』竣工(2003年12月)

12月18日に、7階建て7,047㎡の新社屋が竣工いたしました(1~5階はテナント部分)。大阪店は建替え期間中の仮事務所から新事務所6,7階に移転し、12月22日営業を開始しました。

(株)NaITOの再建支援を正式決定(2003年12月)

事業再生支援スポンサーとして、下記支援内容に合意しました。

減資後、第三者割当による新株発行の引受け

750百万円(2004年3月26日払込済み後の所有株式数の割合:39.0%)

転換社債型新株予約権付社債の引受け

250百万円(2004年3月26日払込済み)

代表取締役を含む役員の派遣(2004年1月29日選任)

中国天津市における合弁関連会社設立(2004年1月)

虹技(株)(神戸市長田区)と合弁で、自動車大物プレス部品金型用の鋳物を製造する会社を設立し、年末に操業を開始する予定です。

会社名:天津虹岡鋳鋼有限公司

(TIANJIN RAINBOW HILLS CAST IRON CO., LTD.)

資本金:US\$5,000,000(当社グループ出資比率49%)

売上計画:2007年12月期 1,000百万円

自己株式の取得実績

第66期定時株主総会決議(平成14年5月23日)に基づく取得

普通株式 45千株 取得価額の総額 42百万円(単元未満株式の買取りを含む)

第67期定時株主総会決議(平成15年5月22日)に基づく取得

普通株式 286千株 取得価額の総額 275百万円(単元未満株式の買取りを含む)

以上